

現代の村落における農家経営の特質と家の生活関係

—宮城県三本木町新沼地区下宿部落の事例—

Farmings' Managements and Farms' (Ies') Life Organizations in Hamlet ("Mura") of Today —A Case Study of Shimoshuku, Niinuma, Sanbongi Town in Miyagi Prefecture—

多々良 翼 佐藤 康行*
Tasuku TATARA Yasuyuki SATO

Today rural districts were rapidly changed by urbanization or de-farm etc. Sanbongi town in Miyagi prefecture is above all changed by the constructions of Tohoku Highway or Tohoku New Railroad and the extension of a big company (YKK). How is the hamlet ("mura") considered to be in the rapidly changing rural districts?

In the "Shimoshuku Buraku" which we treated as a case study here the hamlet ("mura") is not considered in common farming labors or institutions of hamlet self-government ("burakukai"). Because farms' productive relations are not sufficiently understood by this respective. It is ascertained that the hamlet ("mura") is considered to be a strata of farms' ("ies") life organizations in the "Shimoshuku Buraku"

目 次

I はじめに

II 地域の概況と地域農業の特質

1. 調査対象地の概況

2. 地域農業の特質

III 経営階層別にみた農家経営の特質

IV 下宿の部落会の性格

V 下宿における生活関係

VI むすびにかえて

I はじめに

こんにち、農村が兼業化の進展、非農家の来住等によって著しく変貌していることは周知であろう。宮城県の三本木町は、宮城県北部の水稻単作地帯にあって、とりわけ変動が激しいところである。東北自動車道が昭和48年に、東北新幹線が昭和49年に用地の買収が終わり、それぞれ昭和51年と昭和57年に

開通している。そればかりでなく、YKK 東北工場が、昭和49年から三本木町で操業を開始している。大企業の工場をかかえるのは、宮城県北部にあって三本木町のみである。

それでは、このように激しい変動を被っている三本木町の農村地帯にある部落は、一体どのようなものになっているのだろうか。村落はいかなるものとしてとらえることができるのだろうか。本稿は、このような問題意識の上になつて、激しい変動下にある部落をどういう方法によって、一体いかなる村落として把握することができるのか、宮城県三本木町新沼地区下宿部落を事例にとって考察してみようとするものである。

II 地域の概況と地域農業の特質

1 調査対象地の概況

宮城県三本木町は、仙台市の北約35km、大崎耕土

*東北大学大学院教育学研究科博士課程

の南端に位置している (図1)。三本木町は、昭和55年10月現在で経営耕地総面積1,429 haのうち水田化率93.1%という典型的な水稲単作地帯をなしている。

現在の三本木町は、昭和30年に旧三本木町と高倉村の一部 (新沼地区の五部落)、そして下伊場野村の一部が合併してできたものである。1980年10月1日現在で、三本木町の世帯数は2,023戸、人口は8,465人、総農家数975戸、農家率48.2%となっている。

さて、新沼地区は藩政時代には新沼村として存在し、明治21年に高倉村に合併されている。その後昭和29年に高倉村が古川市と合併するにおよんで、新沼も一時古川市に編入されたが、新沼は一部落を除いた残りの五部落が分村運動を起こして翌年三本木町と合併している。

三本木町には鳴瀬川と多田川の二つの川が貫流しているが、高倉地区は鳴瀬川の水を利用した水稲単作をはやくからおこなっている。高倉村は明治25年10月に「上川原土堰普通水利組合」を二郡にわたる二町一村九大字で結成している (「志田郡沿革史」)。この頃近隣のほとんどの町村でも水利組合が広域にわたってつくられている。こうした事情により、新沼の農家は旧高倉村の一部として古川市農協高倉支所に属している。

下宿部落は新沼地区にある五部落の一つで、昭和56年2月現在、世帯数59戸、人口286人である。このうち農家は47戸、農家率80.0%、平均反別1.56 haである。

2. 地域農業の特質

まず、農家数の推移をみておくと、三本木町と新沼地区のいずれとも漸次減少傾向にある (表1)。専業別に分けてみると、急速に減少していた専業

表1 三本木町および新沼地区における専業別農家数 戸数 (%)

地区別	年次	総農家数	専業	第一種兼業	第二種兼業
三本木町	1960	1,006 (100.0)	519 (51.6)	307 (30.5)	180 (17.9)
	1965	1,010 (100.0)	318 (31.5)	420 (41.6)	272 (26.9)
	1970	1,005 (100.0)	122 (12.1)	510 (50.8)	373 (37.1)
	1975	986 (100.0)	39 (3.9)	324 (32.9)	623 (63.2)
	1980	975 (100.0)	44 (4.5)	296 (30.4)	635 (65.1)
旧高倉村・新沼	1960	169 (100.0)	111 (65.7)	43 (25.4)	15 (8.9)
	1965	165 (100.0)	79 (47.9)	53 (32.1)	33 (20.0)
	1970	165 (100.0)	24 (14.6)	87 (52.7)	54 (32.7)
	1975	157 (100.0)	6 (3.8)	70 (44.6)	81 (51.6)
	1980	155 (100.0)	9 (5.9)	67 (43.2)	79 (51.0)

(農林業センサス)

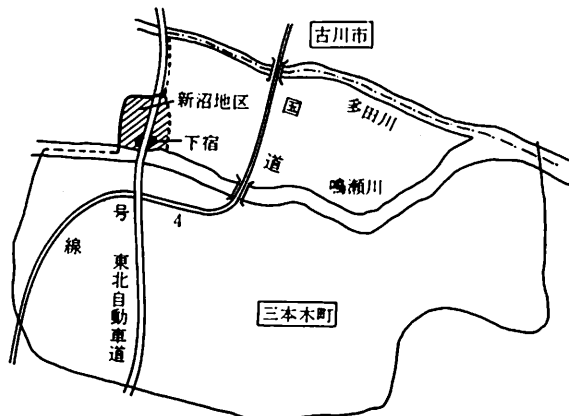
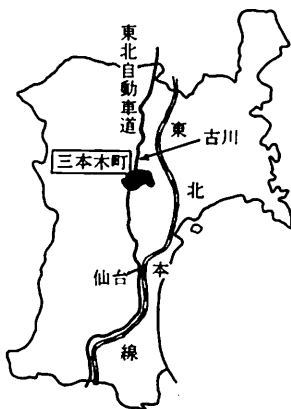


図1 調査対象地の位置

農家数が75年以降増加していることがわかる。これは、第一種兼業農家が第二種兼業農家へと依然として移行している家が多い一方で、専業に若干移行した家がみられることを表わしている。

そこで、さらに経営規模別農家数の推移を表2からみてみよう。三本木町全体では、とりわけ65年以降、0.5ha以上で2.5ha未満の経営規模の農家数が減少していることがわかる。その一方で、0.5ha未満と3.0ha以上の経営規模の農家数で増加していることがわかる。新沼地区では、1.0ha以上から2.0ha未満の経営規模の農家数が減少している。こうした傾向は、複合経営をはかったり経営規模を拡大して専業への途を選んだ農家がある一方で、中層農が兼業化への途をより一層進めたことを示している。その背景として、YKK東北工場（従業員700余名）が74年から操業を開始し、多くの人が常勤として雇われていることがあげられる。

ところで、複合経営として酪農（肥育牛など）の

増加がみられる。75年から80年にかけて三本木町および新沼地区における肉用牛の飼養実農家数と飼養頭数をみると、三本木町全体では86戸から88戸にわずかに増えたが、飼養頭数は246頭から529頭と倍以上に増えている。新沼では7戸から10戸に増え、飼養頭数が25頭から110頭と4倍以上も増えている（「農林業センサス」）。このように複合経営の途を酪農に見出し、経営の拡大を図っている農家があることは注目される。下宿においても、5.0ha以上の経営規模をもつ2軒の農家が75年と76年から酪農を始め、現在当初の4倍くらいの頭数を飼っている。

つぎに農機具の導入状況を表3からみておきたい。トラクター・耕耘機などは早くから導入されている一方で、田植機・コンバイン・乾燥機などは70年以降急速に導入されてきたことがわかる。下宿部落における農機具の導入状況についてみると、0.5ha以下の経営規模の農家が一台も農機具を所有しておらず、委託（水管理を除く）に出している。0.5ha以上1.0ha未満の

表2 三本木町および新沼地区の経営規模別農家数

戸数
(%)

地区別	年次	総農家数	例外規定	0.3ha未満	0.3 0.5	0.5 0.7	0.7 1.0	1.0 1.5	1.5 2.0	2.0 2.5	2.5 3.0	3.0 5.0	5.0ha以上
三本木町	1960	1,006 (100.0)	1 (0.1)	77 (7.7)	104 (10.3)	101 (10.0)	122 (12.1)	203 (20.2)	159 (15.8)	85 (8.4)	62 (6.2)	83 (8.3)	9 (0.9)
	1965	1,010 (100.0)	—	91 (9.0)	127 (12.6)	94 (9.3)	132 (13.1)	176 (17.4)	141 (14.0)	103 (10.2)	66 (6.5)	80 (7.9)	
	1970	1,005 (100.0)	—	98 (9.8)	113 (11.2)	88 (8.8)	125 (12.4)	175 (17.4)	114 (11.3)	99 (9.9)	75 (7.5)	104 (10.3)	14 (1.4)
	1975	986 (100.0)	—	109 (11.1)	132 (13.4)	84 (8.5)	112 (11.4)	163 (16.5)	126 (12.8)	84 (8.5)	62 (6.3)	104 (10.5)	10 (1.0)
	1980	975 (100.0)	—	124 (12.7)	129 (13.2)	194 (19.9)		26 (15.4)	120 (12.3)	74 (7.6)	61 (6.3)	102 (10.5)	17 (1.7)
旧高倉村・新沼	1960	169 (100.0)	—	9 (5.3)	9 (5.3)	16 (9.5)	16 (9.5)	26 (15.4)	25 (14.8)	11 (6.5)	15 (8.9)	33 (19.5)	9 (5.3)
	1965	165 (100.0)	—	12 (7.3)	8 (4.8)	15 (9.1)	13 (7.9)	29 (17.6)	23 (13.9)	10 (6.1)	15 (9.1)	40 (24.2)	
	1970	165 (100.0)	—	13 (7.9)	10 (6.0)	11 (6.6)	14 (8.5)	30 (18.2)	14 (8.5)	17 (10.3)	12 (7.3)	35 (21.2)	9 (5.5)
	1975	157 (100.0)	—	13 (8.3)	9 (5.7)	10 (6.3)	18 (11.5)	21 (13.4)	18 (11.5)	12 (7.6)	22 (14.0)	29 (18.5)	5 (3.2)
	1980	155 (100.0)	—	12 (7.7)	9 (5.8)	30 (19.4)		21 (13.5)	17 (11.0)	13 (8.4)	17 (11.0)	28 (18.1)	8 (5.2)

(農林業センサス)

表3 主な農機具の導入 (個人有)

(戸数)

地区別	年次	総農家数	田植機	コンバイン	トラクター 耕 耘 機	バインダー	乾燥機
三本木町	1970	1,005	4	8	468	—	37
	1975	986	309	103	518	349	105
	1980	975	501	265	535	382	229
旧新 高沼 倉村	1970	165	—	4	96	—	21
	1975	157	60	51	92	41	60
	1980	155	85	75	95	36	81

注) バインダーの1970年度は不掲載

(農林業センサス)

経営規模の農家は、ほとんどが農具を一部共同所有している。反対に、1.0ha以上の経営規模の農家はいくつかの場合を除いて大半を個人で所有している。

以上から、地域農業の特質を整理すると、水稻単作地帯ということで農機具が広範に普及していることがわかる。さらに、土質の関係から畑に田を換えることがむずかしく、複合経営として酪農が一部の上層農にとり入れられている。また、専業農家が若干増えている一方で、中層農から零細農にかけて兼業化がより一層進展をみせているのが窺われる。

Ⅲ 経営階層別にみた農家経営の特質

下宿部落において農家がそれぞれどのように農家経営を営んでいるのかをみるために、経営規模を階層化して農業経営の特徴をみることにしたい。表4にみるように、経営階層を4つに区分してみた¹⁾。階層Ⅰは、4.0ha以上の経営規模を有し、受託して経営の拡大を図っている専業農家層である。階層Ⅱは、経営規模が1.5ha以上で4.0ha未満の兼業農家層であり、なおかつ農機具を個人で所有している農家である。階層Ⅲは、経営規模が0.5ha以上で1.5ha未満の兼業農家層で、農機具の共同や借用によって、あるいは委託によって農業を営んでいる農家が支配的な層である。最後の階層Ⅳは、水管理を除いて全面委託に出し、自分たちは農外労働に働きに出て行き、農機具を所有していない零細層である。以上のように、経営階層を区分できるように思われる。そこで、つぎに経営階層ごとに農業経営の特徴をみていくことによって、農家経営の個々の特質を考察していきたい。

まず、階層Ⅰであるが、このⅠには4.0ha以上の経

営規模の農家3軒が含まれる。とりわけ5.0ha以上の④と⑤は酪農を75年と76年から相ついで始め、現在当初の4倍くらいに肥育牛を増やしている。この2軒の家では、世帯主は稲作、あととりは酪農とオペレーターという分担ができており、労働と責任を分けあって経営している。また、Ⅰの3軒とも受託して経営の拡大を図っているが、この点は東北自動車道の建設に伴って農地が買収された(④と⑤の2軒が40aずつ)のに伴い、その代替地を購入していることにも窺われる。また、④と⑤は本家別家の関係にあるが、あまり使用しない小さな農機具を双方で共同所有し使用している(表5)。さらに、④の場合農協の酪農部会の人々とヘーベラー(わらを集める機械)を数人で共同所有して用いている。このようにみえると、階層Ⅰの家は世帯主とあととりが分担して経営を担当し、複合経営の拡大を図っている(⑤の場合、その点からすると労働力が十分燃焼されていない)。そのために受託して経営を拡大する余裕もより一層生じている。農機具の共同所有にしても、共通の利害がある限りにおいて同程度の経営規模の農家と結んでいる。④と⑤は互いに近隣に居住しているが、④は第一別家である⑤と小さな農機具を共同所有している。この点は注目される。

なお、農業経営の拡大を志向するⅠの農家は、あととりが農業高校を出ており、④と⑤のあととりは新たな勉強(水はけの悪い田地においても収穫のあがる野菜)にとりくんでいる。

つぎに、階層Ⅱをみてみよう。このⅡには農家によっていろいろな経営の姿勢がみられる。まず、受託して経営の拡大を図っている農家からみてみよう。受託している農家は、⑩、⑥、⑬、⑭、⑮、⑯の6

表4 経営階層別農業経営

(面積の単位=アール)

経営階層	世帯番号	経営耕地面積	家族数 (世帯主年令)	家族形態	兼業従事者数	受委託の有無 (受委託面積)	複合の経営他	経営階層	世帯番号	経営耕地面積	家族数 (世帯主年令)	家族形態	兼業従事者数	受委託の有無 (受委託面積)	複合の経営他
I	⑬	534	656	Ⅱ	0	受 (75)	酪農20頭 酪農13頭	Ⅲ	④	142	255	I	1	受 (100)	
	⑮	322	659	Ⅱ	0	受 (68)			⑤	140	665	Ⅱ	5		
	⑯	450	759	Ⅱ	0	受 (18)			①	110	669	Ⅱ	2		
Ⅱ	⑩	333	674	Ⅱ	1	受 (46)	獣 医	Ⅲ	⑪	109	458	I	2(1)	受 (40)	
	⑮	322	660	Ⅱ	4(2)	委 (190)			⑨	103	547	Ⅱ	3(2)		
	⑥	285	548	Ⅱ	3(2)	受 (100)			⑪	100	777	Ⅱ	2		
	⑬	280	761	Ⅱ	1	委 (10)			⑫	99	663	Ⅱ	3(2)		
	⑭	267	752	Ⅱ	1				⑬	93	772	Ⅱ*	3		
	⑤	257	360	I	1				⑭	88	556	Ⅱ	2		
	⑭	253	541	Ⅱ*	1				⑮	82	669	Ⅱ	2(2)		
	⑮	243	552	Ⅱ	3				⑯	75	1(?)	I	0	委 (75)	
	⑯	208	469	Ⅱ	2				⑰	69	449	Ⅱ	2(1)		
	⑰	200	659	Ⅱ	2				⑱	67	442	Ⅱ	2		
	⑱	200	356	Ⅱ	1				⑲	66	678	Ⅱ*	3(3)		
	⑲	193	765	Ⅱ	2	受 (140)	⑳	65	679	Ⅱ	3(1)				
	㉑	190	261	Ⅱ	0		商 店 酪農2頭 キュウリ マッシュ ルーム	Ⅳ	㉑	46	666	Ⅱ	2(2)	委 (46)	商 店 大 工
	㉒	188	973	Ⅱ	3(3)	受 (50)			㉒	41	271	I	2	委 (41)	
	㉓	185	655	I	2(1)	委 (185)			㉓	40	3(?)	Ⅱ	2(2)	委 (40)	
	㉔	180	770	Ⅱ	3(3)				㉔	35	449	Ⅱ	3(3)	委 (35)	
	㉕	162	856	Ⅱ	2	受 (110)			㉕	29	473	Ⅱ	2(2)	委 (29)	
	㉖	160	777	Ⅱ	2				㉖	27	352	I	2	委 (27)	
									㉗	26	471	Ⅱ	2(2)	委 (26)	
									㉘	25	542	Ⅱ	2(1)	委 (25)	
									㉙	23	651	Ⅱ	3(3)	委 (23)	
									㉚	19	344	Ⅱ	2(2)	委 (19)	
									㉛	18	573	Ⅱ	1(1)	委 (18)	

注) 家族形態は、夫婦家族をI、直系家族をIIで表わし、さらに世帯主もしくはあとりに独身の兄弟がいる場合を*で示している。また、委は水管理を除く委託を、受は部分作業委託を表わしている。受は水管理を除く受託を、受は部分作業受託を表わしている。(経営耕地面積は「住民台帳」、その他は、昭和56年2月現在の聞きとり)

表5 農機具の共同所有の状況

	部落内外	農 家	階 層	関 係	農 機 具
現在の共有	部落内	⑬-⑭ ⑮-⑰-⑱ ⑲-⑳	I-I II-III-III III-III	本別家 本別家 シンセキ	精米機、もみすり機、土をこなす機械等 田植機、コンバイン、乾燥機、脱穀機 田植機
	外	⑰ ⑳ ㉑	II II III	世の姉 世の弟 世の姉	耕耘機 育苗機 ハーベスター
過去の共有	部落内	⑬-⑭ ①-⑤ ③-⑪-⑫ ⑫-⑬-⑭ ⑭-⑰ ⑱-⑲	II-III III-II II-III-II II-III-II II-II II-II	本別家 本別家 本別家 イトコ、トナリ トナリ トナリ	耕耘機 田植機 コンバイン 田植機 耕耘機 散粉機
	外	㉑	III	世の妻の姉	ハーベスター

注) ほかに⑭は嫁の実家と種蒔き機(育苗用)を共同所有している。
世は世帯主を表す。

(昭和56年2月現在：聞きとり)

表6 受委託の関係

委託している家		受託している家		受委託の関係	部分委託ないし 全面委託
世帯番号	階層	世帯番号	階層		
⑮	II	⑭	III	トナリ	水管理を除いて 一部を全面委託
⑬	II	—	—	嫁の実家	"
⑭	III	⑱	III	田トナリ	"
⑯	IV	⑲	III	世の妻の実家	代かき
⑰	IV	⑲	III	?	稲刈
⑱	IV	㉑	I	田トナリ	水管理を除く 全面委託
⑪	V	⑩	II	本別家	"
⑫	V	—	—	世の妻の実家	"
⑧	V	⑮	I	田トナリ	"
⑯	V	—	—	(上宿)、田トナリ	"
㉑	V	⑮	I	旧地主小作	"
⑮	V	㉑	II	㉑が⑮に土地分与	"
㉑	V	—	—	(上宿)、本別家	"
⑭	V	—	—	(上宿)、シンセキ	"
㉑	V	—	—	嫁の実家	"
㉑	V	㉑	I	世がイトコどうし	"
㉑	V	—	—	(上宿)、旧地主小作	"

注) 部落外から受託している家は⑯と⑰の2軒。なお、相手は⑯はイトコと⑰は世の姉である。受託している家の一は部落外であることを示す。
なお、世は世帯主を表す。(昭和56年2月現在：聞きとり)

軒あり、うち⑯と⑰は部落外の家
(それぞれイトコと世帯主の姉の家)
から受託しているが、残りの4軒は
部落内の農家から受託している。⑩
は別家の⑪から水管理を除いて全面
受託し、⑲はインセキの⑯と⑰の部
分作業を受託し、㉑はトナリの⑮か
ら水管理を除いて一部を全面受託し
ている、㉑は⑮(㉑は⑮に宅地を分
与)から水管理を除いて全面受託し
ている(表6)。

反対に委託している農家は⑮、⑬、
⑭の3軒ある。⑮の世帯主は獣医を
しており、あととりも獣医学部を出
ているが農協に勤めていることから
委託に出している。⑭は商店をやっ
ており、あととりもYKKに勤めて
いることから⑮と上宿の家(田トナ
リの家)、農業委員会に分散した田
を水管理を除いて全面委託している。

共同で農作業をやっている農家も
ある。表7にみられるように、6つ

の場合があり、それぞれトナリ関係や旧地主小作関係などで結ばれている。

また、表5からかつて農機具を共同していた農家が最も多いのもこのⅡ層であることがわかる。そして、東北自動車道の建設に伴って農地が買収された8軒のうち1軒(35)を除いて代替地を購入していない。ただ29は1.7haを失い、その資金6千万円を元手に古川市にアパートを14軒建て、アパートの経営にのり出している。従って、29の場合、現在農業経営とアパート経営をおこなっているといえる。

以上のように、階層Ⅱにおいては、受託によって経営の拡大を図っている農家もあれば、委託に出し兼業に重点を置いて生活をたてている家もある。また、農作業の共同をトナリ関係や旧地主小作関係を介して結び労力の省力化と経費の節約を図っている農家もある。このようにⅡ層においては、農家によって多様な経営形態をみせている。そして、そこにはやはり世帯主とあととりとが協力して家族が一つになって経営をなしている姿がみられる。つまり、兼業しているⅡ層の農家は、あととりの農外就労を前提としつつ世帯主あるいはあととりの妻が家族周期によって農外に働きに出ている。ただ部落内に役職をもっている13、39、5、41、17は、世帯主が農外に働きに出るわけにいかずこの限りではない（部落内の役職は全員Ⅱ層である）。Ⅱ層は、農家個々の事情や考え方によって様々な経営形態を示しているのである。

つぎに、階層Ⅲをみてみよう。Ⅲ層の農家は、全戸兼業に重点を置き、生活を農外就労によって支えている。Ⅱ層の平均兼業従事者数が1.9人であるのに対して、Ⅲ層のそれは2.5人である（老人単独世帯の51を除いて計算している）。このように、Ⅲ層の農家はⅡ層より一層兼業に依存した生活となっている。家族周期によって相違するが、Ⅲにおいてあととりの農外就労を前提としつつあととりの妻が農外就労に出る場合が多く、それに世帯主もしくはあととりの子供が農外に働きに出ている。

Ⅲ層の農家は、このように兼業にたよって生活しているため、農業経営の姿勢としては労力の省力化と経費の節約とがⅡ層以上にともめられることになる。委託に出す農家が3軒(40、51、51)ある

ばかりでなく、農機具の共同(54、57、56)や借用(32、48)によって、さらに農作業の共同(54、57、52、44、12)によってそれらを図っている農家がある(表4～表7)。それゆえに、東北自動車道の建設に伴う用地買収によって8軒の農家が農地を減少したわけであるが、その代替地をもとめた農家は1軒もない。ただ、売った資金を元手に下請会社を32が75年から始めている(36も資金援助している)。

Ⅲ層の場合、会社を経営している家が2軒ある。1軒は51で、戦前から土木業に従事し、戦後事業として本格的に始め、現在2代目が跡を継いでいる。もう1軒は32で、51の会社で働いていたが、前述したように新たに土木建築の下請会社をつくり事業を始めている。51は現在老人単独世帯で、あととりは隣の部落で土木建築の会社をおこなっている。32はあととりと彼の息子、それにあととりの末の弟が会社の仕事に従事している。

51の会社で現在日雇として働いている人のいる家は、9、25、27、30、47、52、57の7軒である。世帯主が働いている家が9、25、30、47、57の5軒で、他の3軒の場合あととりが働いている。しかし、いずれの人も勤め始めてから長く、15年から25年ぐらい勤めている。

32の会社には3の世帯主とあととり、6の世帯主、10、13、18、19、27のあととり、それに36の世帯主が働きに行っている。以前農外に出ていなかった人(10、13)やよそに勤めに出ていた人が勤めを変えて働きに行っている。32に勤めに行っている家は36を除いてⅡ層の家である点は注目される。他方、51にはⅡ層からⅣ層までほぼ均等に勤めに行っている。

以上のように、Ⅲ層の農家は委託や農作業の共同、

表7 農作業の共同関係

世帯番号	階 層	関 係	作業内容
14—15	Ⅱ—I	トナリ	種蒔き
20—41	Ⅱ—Ⅱ	トナリ	種蒔きから稲刈
36—37—54	Ⅱ—Ⅲ—Ⅲ	本別家 (旧地主小作)	耕起から稲刈
44—53	Ⅲ—Ⅲ	シンセキ	育苗から稲刈
12—41—30	Ⅲ—Ⅱ—Ⅱ	イトコ、トナリ	育 苗
56—32	Ⅱ—Ⅲ	旧地主小作	田 植 から 稲 刈

注) ほかに40が2(40の娘、非農)に手伝ってもらっている。
なお、過去の共同作業については省略。

(昭和56年2月現在：聞きとり)

農機具の共同や借用によって農業経営面における労力の省力化と経費の節約を図り、兼業に重点を置いている。そして、このⅢ層に土木建築の小さな会社を営んでいる農家があることは、ほかの階層には見られない特徴である。

最後に、階層Ⅳにうつろう。Ⅳ層の農家は、全戸委託（水管理を除く）に出していて、農機具は一切所有していない（表4、表6）。受委託の関係を表6からみると、田がトナリあう関係が4軒、旧地主小作関係が2軒、本別家関係が2軒、世帯主の妻もしくは嫁の実家が5軒、イトコもしくはシンセキが3軒、トナリ関係が1軒等である。これらを見ると、世帯主の妻もしくは嫁の実家と受委託している場合が最も多く、ついで田がトナリあう関係が多い。また、旧地主小作関係もしくは本別家関係の家をあわせると5軒と、これも多い。これら三つの関係が受託をくむ上での主要な関係といえるだろう。

Ⅳ層の農家の場合、農外就労に出る続柄はⅢ層と同じことがいえる。しかし、Ⅲ層に比べて、自営をしている②と⑩を除いた全戸とも複数名が常勤で農外に働きに行っている点は特徴的である。このように委託に出して自分たちは農外に働きに出ているわけである。そのなかには農地を手離して脱農したい意向をもっている家もある。また、②のように子供たちがすべて他出し、あととりがない家もある。このようにみえてくると、農家個々の事情によって脱農する家が次第に現われてくることが予想される。しかしながら、Ⅳ層の農家においても直系家族の形態が依然として支配的であることに注視しないわけにはいかない（表4）。

Ⅳ 下宿の部落会の性格

さて、以上、下宿部落の農家の農業経営を経営規模別に四つに階層化してその特質をみてきた。と同時に、各層の農家が農業経営をおこなうにあたっていかなる生産関係を結んでいるのかをみてきたわけである。その結果、下宿の農家は個々に本別家関係や旧地主小作関係、あるいはトナリ関係、田がトナリあう関係等によって、互いに農機具の共同所有や農作業の共同をおこなったり、受委託をおこなったりしていた。また、下宿では経営規模の小さな農家が

土建会社を営んでいて、そこに下宿の農家の方々（非農家が12軒中1軒ある）が働きに行き、農外労働につく機会を得ていた。農家個々の農家経営は、階層ごとに異なった農業経営の姿勢を示しつつ、農家個々の家²⁾の結合、あるいは、地縁性に基づく個人どうしの結合によって成り立っていた。

そこで、つぎに部落会とこうした農家経営のあり方がどのように関連しているのかをみていきたい。

こんにち、下宿と上宿とは行政的に区別されているが、高倉村当時は宿として一つになっていた。そして、宿が上組と下組とに二分されていた。

現在の下宿には八つの班があるが、戦後だけをみても何回も班の編成変えをおこなってきている。なお、ユイは一部の人が上宿とおこなっていたのを除いて、ほぼ近隣の家と結んでいる。各班には班長が1名おり、毎年交代で行政からの文書配布等をおこなっている。また、各班から代表者が1名ずつ集まって、部落役員を選んでいる（代表者には部落のことをよく熟知している人々が選ばれている）。

昭和56年2月現在の役員は、区長が⑬、興農組合長が⑤、副区長が⑭、会計が⑰、監事が④、⑮である（なお、昭和57年4月から、区長が⑤、興農組合長が⑭、副区長が⑰、会計が⑮、監事は変わらず、というふうに変わっている）。役員が全員Ⅱ層であることがわかる（Ⅰ層は、町議会議員を④と⑮の世帯主が、⑮の世帯主は消防団の後援会の会長をそれぞれしている）。

Ⅱ層からなる役員がどのように部落を運営しているのだろうか。下宿では新年会が総会の場になっていた。それを昭和55年から分離しておこなうようにした。新年会での飲食経費は部落の運営費でもっているほか、役職をもっている人が酒をもってきている。

ところで、昭和55年度の部落運営費の収入の内わけをみると、維持費として毎戸500円（昭和57年度から1,000円）、反別割りとして1反につき35円、そして農協から座談会費として1戸につき300円（計45,000円）の収入があるほかは、すべて上川原堰土地改良区および町行政からのものである。この両者からの報償金や助成金などが、総収入（約120万円）の中で大半を占めている。なお、用水の清掃は昭和55年

から春1回下宿部落を上下に分けて農家だけが^{かみしも}おこなっていたが（欠席料1,000円）、その報酬金も部落の運営費にくみこまれている。

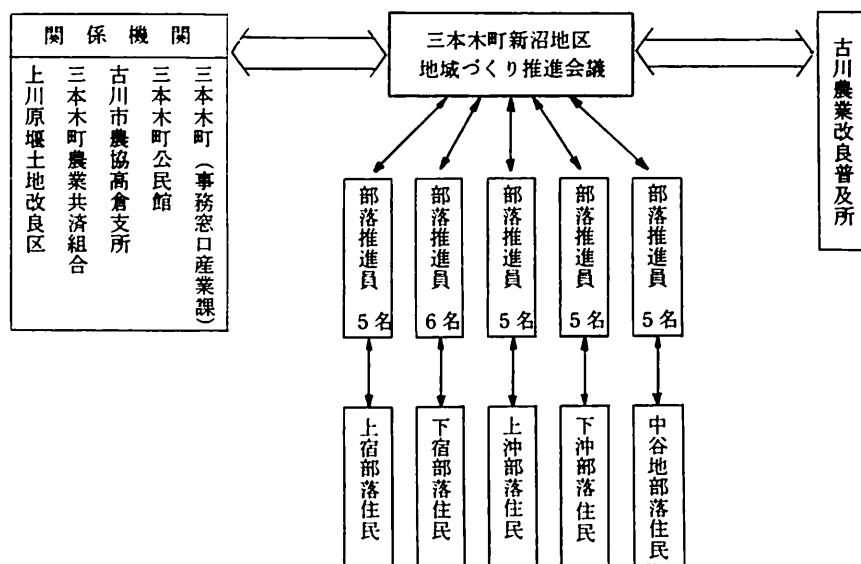
他方支出の内わけをみると、婦人学級、日赤募金、公衆衛生、散粉機（家庭消毒）、赤い羽根、防犯協会（負担金）の一括支払い、そして新年会の経費、公会堂の借料などがある。支出の大半が行政関係や部落全戸のためのものに当てられている。部落の運営費をみると、部落会が行政機関の末端機構の役割を担っていることが窺われる。つまり、部落会が募金などを一括して主に農業関係からの報酬金や助成金などで支払うしくみになっている（非農家は年間500円出せばよい）。しかし、こうした側面とは反対に、減反の割当ては各農家ごとであって部落の話合いにまかされてはいない。

ところで、新沼地区は昭和53年から3年間宮城県の「生活環境改善対策事業」のモデル地区に指定されているが、そのさい下宿部落はどのように対応したのかをつぎにみていきたい。

この事業は、「近年の急速な農業の近代化、兼業化の進行」に伴い「農村地域の連帯感に支えられた環境保全機能の低下をもたらし」ている現状にあって、

「住民の創意工夫と共同作業による身近な生活環境整備活動の実績を展示し、今後の農山漁村地域のよりよい生活環境醸成に資する³⁾」ことを目的としている。図2にみられるように、この事業は五部落ごとにそれぞれおこなうしくみになっている。まず、昭和53年度は「生活環境診断カルテ作成及び推進体制づくり」である。危険な場所や不衛生な場所、歩行不便な場所をチェックし、防犯灯や消火栓、カーブミラーなどの必要性をチェックするのである。そして翌年「カルテに基づき改善構想の樹立」をつくり、3年目に「住民の自主的な実践活動の推進」によって生活課題の解決を図る計画になっている。

下宿ではこうして簡易ゴミ焼却炉、ゴミ集積所、バス待合所、カーブミラー、防犯標識をつくっている。この事業の総額は300万円であるが、下宿には30万円が割り当てられ、これらの設備の資財費になっている。下宿ではこれらの設備は推進員がつくっている。推進員には「なりてがなくて役員があたった」という。区長をはじめ四役と⑩の嫁、⑪の世帯主の妻の計6人が推進員になっている。上記の設備はこれら推進員がつくっているが、「1日そとに働きに出れば5000円ぐらいいはとれるのだからタダというわけ



「ゆたかで住みよい地域をみんなの手で」
（生活環境改善対策事業三年間のあゆみ）より

図2 推進体制

にはいか」ず、1日1人当り3500円もらうことで設備をつくっている。延べ32人分費用がかかり、そのため一律毎戸2000円を徴収している。このような経過をみると、この事業がはたしてどれほど下宿部落の人々の「創意工夫と共同作業」によるものか問題になる。ある日の話し合いには、下宿の公開堂に59戸中24名が参加していたが、そこであがっていた問題は、はやくもすでに焼却炉がゴミ捨て場と勘違いされていて、ゴミが散らかって捨てられたり、生ゴミが捨てられていることであった。全員が部落のことを優先して考えているのではなく、自分の家のことを優先して考えている。モデル事業への下宿部落の人々のとり組みをみていくとこの点が浮きぼりになってくる。

自分の家のことを部落以上に優先して考える点は、昭和48年に用地買収が終わる東北自動車道の建設に最も典型的に表われている。下宿では農地と宅地のそれぞれに分けて地権者会をつくっている。しかし、地権者会は何らの働きをみせることなく、実質的に日本道路公団が戸別に用地買収の交渉をおこなっている。そのために家によって1反当りの値段が異なっている。土地を売った家の中には「生涯建てられないと思った家をつくるのができてうれしい」と喜ぶ家もある。一方、土地を売ったわけでもなくすぐ近くに道路ができたため騒音と震動に困っている家もある。東北自動車道の用地買収にみられた下宿

の人々の対応は、部落全体の利害に基づいていたのではなく、個々の家の利害に基づいていたといえる。

行政サイドは部落に対する助成金の給付や募金の購入、あるいはモデル事業にみられるように、部落会の機能を最大限生かす方向を打ち出している。しかし、下宿にみられたモデル事業への対応は、地区をより住みよくするために役員がとり組んだにすぎず、住民が一致協力してとり組んだのではないことをものがたっている。

部落会は欠席すると一戸100円徴収されることになっている。非農家があり出席しない上に加えて、経営規模の小さな零細農も出席率がよくない。欠席料を徴収するに至ったこと自体が（実質的にはあまりまもられていない）部落会が十分機能しえなくなっていることを象徴的に表わしているといえよう。

V 下宿における生活関係

以上みてきたように、下宿の部落会は各家のそれぞれ独自の利害を反映したものになっている。それは、下宿には部落全体にわたる生産組織がなく、農家個々に形成されている生産関係があるだけにすぎないことと切り離して考えることはできない。と同時に、農家が階層によってそれぞれ異なった農業経営の途を歩んでいる事実をその背景の中に見ておく必要があるだろう。それでは、下宿の農家はどのような生活関係を結びつつ農家経営にとりくんでいる

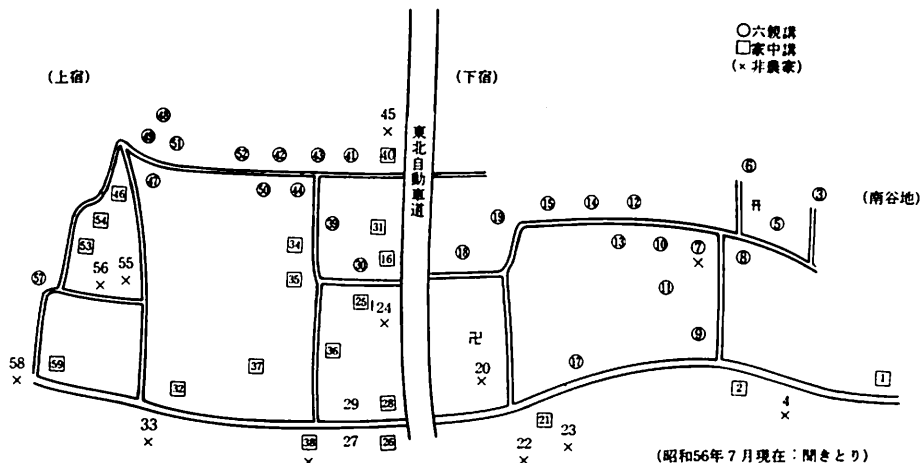


図3 契約講

のだろうか。

下宿には世帯主層の契約講が二つある。一つは「家中講」もう一つは「六親講（鉦柄）」である（図3）。どちらにも加わっていない家が12軒ある。農家であっても⑦と⑨の2軒が加わっていない。他方、非農家であっても⑦と⑨は加入している。この2軒では葬式をおこなう上で加入する必要があったといえよう。

「新沼宿下組六親講規則」（昭和2年改正）によれば、講員は生活の全般において「一致共同」し協力することが説かれている。しかし、こうした生活全般にわたる協力は戦後崩れ、葬式組の機能だけが継承されてこんにちに至っている。

両方の講とも年2回春と秋に回り宿で名簿の引き継ぎと飲食会がもたれている。「六親講」は3人ずつ、「家中講」は2人ずつ当番になって順繰りに宿を回している。この時には遅刻してはならず、遅刻すると罰金が課せられている。世帯主の意識にはこの点は厳格なものとして現われている。葬式の時講長が葬儀委員長を勤め、かつぎ手や穴掘り人などは統計の表から平等になるように誰がその任を勤めるか決められている。

両方の講における相違は、「六親講」の場合経営

規模の比較的大きな農家が講長を勤めているのに対して、「家中講」の場合経営規模に関わりなく年齢順に講長を勤めていることである。それから、「家中講」には共同山林が20aあるのに対して、「六親講」は共同山林をもっていないことがあげられる。戦前山林をもっていたのは、⑤が12ha ⑨が1ha（戦後⑤と共同で2ha 共同所有）、そして⑬が⑥と⑭の3軒で1ha所有していた。以前、「家中講」では親木会と称して毎年4月に草刈りをおこなっていた。出役しない家は3,000円罰金が徴収された。しかし、いまは山林の使い途がなく荒したままになっている。

契約講の意義についてはすではやくから指摘されてきたが、下宿においても農民の生活にとってきわめて大切なものであるばかりでなく、厳格な集合時間を有する契約講の会合は講員たちの一体性と共同性を感じさせる場であることが依然として窺われる。

世帯主の契約講に比べてほかの講はだいぶ崩れているといわれているが、それ以外の講にどのようなものがあるのだろうか。まず男性の講からとりあげてみると、「改造頼母子講」と「親和会」がある（表8）。これらは戦後すぐ共同で貯金をし、その金で屋根を抽選で交互に葺いていく集団であった。と

表8 改造頼母子講・親和会に参加している家

改造頼母子講			親和会		
世帯番号	続柄	備考	世帯番号	続柄	備考
⑥	世	二代目	③	あと	二代目
⑫	あと	"	④	世	新しく加入
⑭	世	一代目	⑥	"	会長、二代目
⑮	"	相談役	⑧	"	二代目
⑰	"	会長	⑨	"	一代目
⑱	あと	二代目	⑩	あと	二代目
⑲	世	"	⑪	"	"
⑳	"	"	⑬	"	"
㉑	"	"	⑭	"	"
㉒	"	"	⑮	"	"
㉓	"	会計、二代目	⑯	世	一代目
㉔	"	新しく加入	⑰	あと	二代目
㉕	"	相談役	⑱	"	"
			㉒	"	一代目
			㉔	世	二代目

注) 世は世帯主を、あとはあととりを表わす。

(昭和56年7月現在：聞きとり)

表9 親音講・貯金講・山の神講に参加している家

姑			嫁	
親音講	貯金講		山の神講	
⑥	㉑	①	㉓	①
⑧	㉒	②	㉔	②
⑪	㉓	③	㉕	③
⑨	㉔	④	㉖	④
⑩	㉕	⑤	㉗	⑤
⑫	㉖	⑥	㉘	⑥
⑬	㉗	⑦	㉙	⑦
⑭	㉘	⑧	㉚	⑧
⑮	㉙	⑨	㉛	⑨
⑰		⑩	㉜	⑩
⑱		⑪	㉝	⑪
		⑫	㉞	⑫
		⑬	㉟	⑬
		⑭	㊱	⑭
		⑮	㊲	⑮
		⑯	㊳	⑯
		⑰	㊴	⑰
		⑱	㊵	⑱
		㉑	㊶	㉑
		㉒	㊷	㉒
		㉓	㊸	㉓
		㉔	㊹	㉔
		㉕	㊺	㉕

(昭和56年7月現在：聞きとり)

ころが、現在はもはやこのような目的はなくなり、代がわりした家もあって親睦をはかるために毎年旅行に行っている。旅行には行っても行かなくても毎月1万円は出さなければならず、また年1回秋に飲食会をひらいている。

女性の講としては姑に「観音講」と「貯金講」が、嫁に「山の神講」がそれぞれある(表9)。「観音講」はお寺に年2回春と秋集まり、観音様をおがみ精進料理を3人ずつ当番で交互につくり飲食している。最近、③のパバが亡くなったのを機に⑪のパバが加わっている。「貯金講」は昔「山の神講」の成員だった人たちが当時貯金したお金で旅行に行っている集団である。これは旅行を楽しむ集団になっている。「山の神講」は二つあり、それぞれ別個に活動している。これは、一方がお赤飯と玉子酒をつくってもちよる当番が順繰りにあり、子宝と安産を願って年2回回り宿でおがんでいる。もう一方は、おがむ一式をもって旅行に行き、そこでおがんでいる。「山の神講」への加入は、姑がぬけると嫁が加入するもので成員は限られている。しかし、④の姑が加入していたので嫁を「山の神講」に誘ったそうであるが、未だ加入していない。

このようにみえてくると、講は基本的には部落の集団であるといえるし、家が結合してつくられているといえる。代がわりをしつつも集団に加入していることが、家の集団であることをものがたっている。しかし、そうしたなかにあつて「改造頼母子講」や「親和会」、「観音講」には新しく加入する人もみられ、こうした集団が親睦をはかる場にすぎなくなっており、家を結合させておく基盤がすでに崩壊していることを窺わせている。

そのほかに、女性には「愛育会」「防火クラブ」など行政指導でつくられたものがあるが、これらは家の集団とはいえないことはいまでもない。また男性の「消防団」は、部落の集団という性格をもっている。

講が如上のように、基本的には地縁に媒介された家の集団だとすれば、冠婚葬祭のつきあいはどのようなになっているのだろうか。この点を見ておこう。

まず、⑤がおこなっている氏神神社の祭りをとりあげてみよう。⁹⁾ 昭和35年以前においては、別家6軒

と年雇の2軒の間で回り宿をおこない精進料理を食べ、年1回旧暦の6月にお祭りをしていた。この時、⑤の家から裏の氏神神社に行くまで持っていくお幣束やぼんぼり、御神酒、ご神護などは誰が何を持つかは別段決まっていなかったという。これは現在も決まっていない。回り宿がなくなったのは、宿にあつた家に不幸があり、これが二年程続いてなくなっている。それが昭和35年頃であり、それからはずっと⑤の家で飲食している。

表10は、以前回り宿をしていた家と現在新たに参加している家をあげたものである。新たに参加している家と⑤との関係を見ると、いずれもジジが新たに参加してきているが、本人の希望で参加している人が3人、トナリ近所で参加している人が3人、世帯主の親が戦前年雇をしていた人が2人などとなっている。このように、新たに参加した人と⑤との関係は様々あるが、基本的にはジジが個人的な希望から加わっている形と近隣であることから加わっている形とに大別できるように思われる。

つぎに、⑨が昭和56年におこなった法事を例にとって呼んでいる家の関係をみておこう。表11にみるように、本膳のみに世帯主が呼ばれる家とさらに世帯主の妻が手伝い(ここでは「ナイショ」と呼んでいる)に来る家とに分けられている。こうした区別について、互いに同じ扱いをすることにしていると

表10 ⑤の精進講へ参加する家

S 35年以前参加していた家		現在新たに参加している家 (但し、同左に加えての家)	
世帯番号	⑤との関係	世帯番号	⑤との関係
⑥	別家	①	本人の希望
⑨	"	⑦	トナリ
⑩	"	⑧	"
⑪	"	⑮	近隣
⑬	"	⑰	本人の希望
⑭	"	⑳	"
⑬	年雇	㉑	裏の掃除をしている
⑲	"	㉓	世の親が年雇
		④	(時々参加する)
		④	世の親が年雇
		⑤	先代の弟子
		⑦	—

注) 世は世帯主を表わす。

(昭和57年5月現在:聞きとり)

表11 ㊟の法事に呼ばれた家
(S. 56最初の法事)

ナイシヨの有無	世帯番号	関 係
本膳のみ	⑬	シ ン セ キ
	⑳	ト ナ リ
	㉑	"
	㉒	"
	㉓	(新), シンセキの別家
	㉔	"
本膳+ナイシヨ	㉕	近 隣
	㉖	"
	㉗	"
	㉘	"
	㉙	"
	㉚	"
	㉛	"
	㉜	"
	㉝	"
	㉞	"
	㉟	シ ン セ キ

(注) 近隣は下宿を二分する小字の範囲をさしている。
(昭和57年5月現在、開きとり)

いう。呼ばれている家の関係をみると、近隣の家と「シンセキ」（ここでは「シンセキ」と呼んでいる）の家がほとんどであることに気がつく。この二種類の家が呼ばれることは披露宴やお七夜でも同じである。ただ、披露宴には公職者が呼ばれる点で違いがある。また、披露宴では新郎、新婦の個人的につながるのある人が呼ばれる形が多くなっているし、法事でも初めは故人と親しかった人が呼ばれる事態がみられる。

以上のようにみえてくると、冠婚葬祭において呼ばれている家は、基本的には呼びあっている家である。そして、そうした呼びあっている家は近隣の家と「シンセキ」の家が大半である。その意味においては、冠婚葬祭のつきあいは基本的には家の関係といえる。「精神講」に本人の希望で参加するようになった人も、近くの家の人である（地縁性に媒介されている）点が注目される。

VI むすびにかえて

以上、下宿において村落がどのようなになっているのかを、農家を家族経営体ととらえつつ部落会との関連、および家の生活関係との関連をみてきた。そ

こには、地域変動の激しい部落にあっては、村落はいかなるものとして、またいかなる方法によってとらえられるのかといった問題意識があった。

こんにちの農家の農業経営は農家経営とでもいえるように、農家個々がそれぞれに生産関係を結んでいるのが一般的である。下宿においては、農家個々が家の事情に即していくつかの農家経営の型を示していたが、それは階層ごとに特質を有していた。そして、下宿の部落会は行政的には末端組織としてまとまりをもたされているが、それ以外では個々の家（家族経営体）の単なる集合にすぎないことがわかる。下宿の場合、山林は部落有ではないし、農道も舗装されているので道普請はないが、用水の清掃だけは農家全戸が出役している。

家の生活関係は、契約講をはじめとして冠婚葬祭上のつきあいをみてみたわけであるが、下宿の場合非農家の一部が農家と一緒につきあいをもっていた。なかでも、契約講は家長には厳粛な意識をもってとらえられ、一体感をつくり出す場を有していた。そのほかの姑や嫁、家長もしくはあととりといった続柄が構成している講は、世襲的である点において家の関係といえるものの、一部には個人どうしの関係もつけ加わっていることがみられた。冠婚葬祭上のつきあいは、近隣および「シンセキ」の人々と呼びあっている点で家の関係といえるが、これにも一部個人的関係がみられた。

こうした家の生活関係は、基本的にはこんにちの農家の農家経営に規定されているといえる。しかし、下宿を事例にとってみてきたように、生産関係が生活関係の一部をなしていると考えられる。すなわち、農機具の共同や農作業の共同、受委託関係等にみられた本別家関係や旧地主小作関係、トナリ関係は、「シンセキ」や近隣の関係といってよいものである。また、田がトナリあう関係や同じ部落の家が経営している会社に勤めに行くといった関係は、基本的には個人的関係といえるが、これとても地縁性に媒介されたものであって、地縁性に基づいた生活関係の一部と考えられる。このように、下宿における農家の農家経営は家の生活関係に支えられており、またその意味において、家の生活関係を通して初めて農家経営がおこなわれているといえよう。

以上から、つぎのように結論できると思われる。すなわち、下宿においては、村落は水や山林等の共同作業、および、それに伴う規制からとらえることも、部落会としてとらえることもできない。下宿の場合は、村落は家の生活関係の累積体として初めて理解されるのである。水の共同と契約溝とが家の生活関係にあって、最も基底をなすものであることはいうまでもないが、それだけからでは農家経営のあり方を十分に把握しえないことは明らかであり、まさにその意味において、村落を家の生活関係の累積体として把握する意義があるのである。

注

- 1) 農家の階層区分の指標として、農家の家計に占める農業収入等いくつかの指標があるわけであるが、ここでは経営規模の相違による経営形態の相違に指標をとっている。
- 2) 本稿では、家を生産と生活とが一体になった家族経営体として考えている。
- 3) 「ゆたかで住みよい地域をみんなの手で」(生活環境改善対策事業三年間のあゆみ)、宮城県古川農業改良普及所・三本木町、五頁。
- 4) 若宮神社が上宿にあるが、これは村社であるばかりでなく郷社でもあり、新沼地区の人々が氏子になっている。また、氏子総代は上宿と下宿とが半々でだしあっているが、氏子青年会には下宿の

人は2人しか加わっておらず、ほとんどが上宿の若者で構成している。こうした事情により、下宿には独自の村社がなく、現在⑤の氏神社のみがある(神社や水の共同は歴史的に大きくその意味を変える点を想起されたい)。このため、下宿においては氏神祭祀のみをもってしては村落をとらえることができない点に注意されたい。

- 5) 下宿では、家のつきあいで「シンセキ」のつきあいをしているという言い方をしている。「シンセキ」には、本別家関係はもちろんのこと姻戚関係も数代前までも含んでいる(かつての姻戚関係は、同じくらの経済生活をしている農家どうしで組まれていた)。

なお、本別家関係について一言触れておくと、直接の本家以外には別家が正月や盆に挨拶に行くことはない。それゆえ、「シンセキ」どうしや近隣の家々で互いに正月や盆に行き来することはないという。盆に線香をあげに墓詣りをした時、「シンセキ」の墓もお詣りするくらいになっている。

(付 記)

本調査を実施するにあたって、下宿の人々にたいへんお世話になった。記して感謝申し上げたい。なお、執筆に当って、多々良・佐藤の両名が討論を行ったが、執筆責任は佐藤康行が負っている。